

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 三木 隆司

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,264	15.3	366		386		235	
21年6月期第1四半期	1,492		364		385		314	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	40.13	
21年6月期第1四半期	52.89	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	10,121	3,788	37.4	646.25
21年6月期	10,016	4,139	41.3	705.24

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 3,788百万円 21年6月期 4,139百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期				18.00	18.00
22年6月期					
22年6月期(予想)				23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	10.2	440		480		270		
通期	10,500	1.1	880	21.1	800	28.8	430	62.9	73.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	6,106,000株	21年6月期	6,106,000株
期末自己株式数	22年6月期第1四半期	244,224株	21年6月期	236,024株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	5,867,242株	21年6月期第1四半期	5,955,258株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年後半の金融危機に端を発した国内外の急速な景気悪化の影響により、引き続き厳しい状況が続いておりますが、在庫調整の進展や海外需要の持ち直し、経済対策による国内需要の下支え等を背景に、景況感は徐々に改善しつつあります。

このような経営環境下におきまして、当社は、「Professional Engineering Solution Firm」として、当社のユニークな知的資産を有効活用できるビジネスチャンスを確保するとともに、獲得したチャンスを堅実かつ迅速に遂行するマネジメントを実践することにより、今後の持続的な成長を維持していくための取り組みを着実に推進しております。

しかしながら、景気の先行きに対する不透明感から、企業の設備投資への抑制姿勢は依然として根強く、当社を取り巻く受注環境は引き続き厳しい状況が続いております。当社では、既に実施している営業力強化施策に基づく、精力的な営業活動を展開しておりますが、前事業年度からの繰越受注残高が少なかった影響もあり、当第1四半期累計期間の売上高は12億64百万円（前年同期比2億27百万円減、15.3%減）となりました。

利益面につきましては、外部委託の効率化をはじめとして、より一層の高品質・高生産性の確保に努めておりますが、売上高の減少により売上総利益が減少したことに伴い、営業損失は3億66百万円（前年同期比2百万円損失増）、経常損失は3億86百万円（前年同期比1百万円損失増）となりました。なお、当第1四半期累計期間においては、特筆すべき特別損益は生じておらず、四半期純損失は2億35百万円（前年同期比79百万円損失減）となり、前年同期と比べて改善いたしました。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では、技術と経験を顧客のニーズに合わせたソリューションとして提供することをビジネスの基本としており、各セグメント間のシナジーにより、顧客の期待に応えることとしております。

#### 【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は、2億94百万円（前年同期比2億57百万円減、46.7%減）となりました。

当第1四半期累計期間においては、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務は引き続き堅調に推移いたしましたが、建築物の免震・制振関連の大型案件が先送りされたことなどにより、売上高は減少いたしました。

#### 【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第1四半期累計期間の売上高は、5億68百万円（前年同期比1億10百万円増、24.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間においては、前事業年度に受注した大手建材メーカー向けの大型プロジェクトが売上計上に至ったこと、特化した技術により差別化を推進してきた大手住宅メーカー向けのソフトウェア開発業務が堅調に推移したことなどにより、売上高は増加いたしました。

なお、当第1四半期累計期間より適用しております、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更による影響につきましては、5ページ「4. その他 (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① 会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

#### 【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は、4億1百万円（前年同期比81百万円減、16.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間においては、顧客の情報投資抑制の影響により、製造分野の設計者向けCAEソフトウェア、建設分野の構造解析・耐震検討ソフトウェアの販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は減少いたしました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.7%増加し、34億14百万円となりました。これは、現金及び預金が4億36百万円増加および仕掛品が4億75百万円増加する一方、売掛金が9億79百万円減少したことによります。固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、67億6百万円となりました。これは、主に減価償却により、有形固定資産が13百万円ならびに無形固定資産が26百万円それぞれ減少したことによります。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、45億3百万円となりました。これは、短期借入金が9億円増加し、未払費用が5億24百万円減少したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、18億30百万円となりました。これは、長期借入金が5百万円増加したことなどによります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて8.5%減少し、37億88百万円となりました。これは、主に四半期純損失により利益剰余金が3億41百万円減少したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、7億7百万円(前年同四半期比3億75百万円増加)となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億75百万円(前年同四半期比7億10百万円増加)となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額9億51百万円、資金の流出では税引前四半期純損失3億87百万円、たな卸資産の増加額4億73百万円、未払費用の減少額5億24百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は8億25百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増額9億円、長期借入金の純増額32百万円および配当金の支払額95百万円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集中するため、通期の業績に占める第1四半期累計期間の売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。

わが国経済の先行きにつきましては、景気を持ち直しの傾向がみられるものの、企業収益の改善には未だ時間を要するとみられておりますことから、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、将来的な競争優位性を下支えする技術開発などへの投資には根強い需要が見受けられます。

このような厳しい経営環境下において、当社は、引き続き、精力的な営業活動を展開するとともに、より一層の高品質・高生産性を確保することで、高付加価値サービスの継続的な提供に努めてまいり所存であります。

このような判断に基づき、当期計画は達成可能であると認識しておりますので、平成21年8月14日発表の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の修正もしくは公表すべき事実が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告いたします。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

###### ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手したプロジェクトの契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、これにより売上高が20,496千円増加および売上総利益が6,415千円増加し、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失が5,942千円それぞれ減少しております。

##### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

5.【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	707,929	271,139
受取手形及び売掛金	693,412	1,662,071
半製品	21,642	23,718
仕掛品	1,165,161	689,456
前渡金	106,291	100,562
前払費用	134,051	145,714
その他	662,240	441,019
貸倒引当金	75,743	71,833
流動資産合計	3,414,984	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,681,410	1,698,249
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	121,917	118,805
有形固定資産合計	5,372,819	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	307,701	334,499
その他	13,402	13,491
無形固定資産合計	321,103	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	316,468	324,077
その他	757,036	752,734
貸倒引当金	60,629	56,897
投資その他の資産合計	1,012,874	1,019,914
固定資産合計	6,706,797	6,754,450
資産合計	10,121,781	10,016,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	376,406	468,175
短期借入金	2,330,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,032,500	1,005,000
未払金	156,894	158,770
未払費用	115,126	639,437
未払法人税等	9,450	59,359
前受金	169,503	183,127
賞与引当金	161,496	-
耐震偽装関連損失引当金	14,000	14,000
その他	138,113	99,443
流動負債合計	4,503,490	4,057,314

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	735,000	730,000
退職給付引当金	1,032,900	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	22,193	20,860
固定負債合計	1,830,093	1,819,246
<b>負債合計</b>	<b>6,333,584</b>	<b>5,876,560</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,918,701	2,259,842
自己株式	239,280	233,392
株主資本合計	3,802,933	4,149,962
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,736	10,222
評価・換算差額等合計	14,736	10,222
純資産合計	3,788,197	4,139,739
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,121,781</b>	<b>10,016,300</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,492,563	1,264,637
売上原価	1,087,183	932,400
売上総利益	405,379	332,236
販売費及び一般管理費	770,168	699,232
営業損失( )	364,789	366,995
営業外収益		
受取利息	259	13
賃貸収入	1,032	1,360
為替差益	-	1,087
その他	1,688	699
営業外収益合計	2,980	3,160
営業外費用		
支払利息	18,098	16,202
関係会社出資運用損	-	6,113
その他	5,808	800
営業外費用合計	23,906	23,116
経常損失( )	385,714	386,951
特別利益		
投資有価証券売却益	85,907	-
貸倒引当金戻入額	6,346	-
特別利益合計	92,253	-
特別損失		
厚生年金基金特別拠出金	231,090	-
固定資産除却損	48	70
特別損失合計	231,139	70
税引前四半期純損失( )	524,601	387,022
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,264
法人税等調整額	211,894	153,805
法人税等合計	209,629	151,540
四半期純損失( )	314,971	235,481



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	524,601	387,022
減価償却費	67,606	59,160
賞与引当金の増減額( は減少)	160,815	161,496
退職給付引当金の増減額( は減少)	55,105	4,514
受取利息及び受取配当金	259	13
支払利息	18,098	16,202
投資有価証券売却益	85,907	-
売上債権の増減額( は増加)	705,290	951,096
たな卸資産の増減額( は増加)	436,360	473,628
仕入債務の増減額( は減少)	107,348	93,433
未払費用の増減額( は減少)	659,353	524,242
その他	10,027	26,360
小計	927,151	312,230
利息及び配当金の受取額	63	13
利息の支払額	24,183	20,292
法人税等の支払額	135,024	43,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,296	375,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,450	2,790
無形固定資産の取得による支出	11,199	7,610
投資有価証券の取得による支出	57,264	-
投資有価証券の売却による収入	345,053	-
その他	49,009	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,130	11,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,350,000	900,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	316,250	267,500
自己株式の取得による支出	4,487	9,997
配当金の支払額	163,258	95,717
リース債務の返済による支出	-	1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,003	825,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	817
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	198,435	436,789
現金及び現金同等物の期首残高	133,673	271,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,109	707,929

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	509,350
システムソリューション	682,219
プロダクツサービス	216,536
合計	1,408,105

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	1,053,488	2,160,570
システムソリューション	974,243	2,262,995
プロダクツサービス	356,337	238,993
合計	2,384,069	4,662,558

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	294,397
システムソリューション	568,309
プロダクツサービス	401,929
合計	1,264,637

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。